

第59期 中間報告書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日

株式会社共同紙販ホールディングス

営業の概況

当中間連結会計期間の紙業界は、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など国内経済が厳しく推移している中、需要が回復せず、厳しい経営環境が続いてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループは、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、需要の低迷による大幅な販売数量の減少により、売上高は10,769百万円（前年同期比15.6%減）となりました。利益面につきましては、販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの、売上高の減少により営業利益は26百万円（前年同期比85.2%減）、経営利益は26百万円（前年同期比82.0%減）となり、中間純利益は21百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、売上高は10,740百万円（前年同期比15.7%減）となり、利益面では、販管費の削減に取り組みましたが、売上高の減少により営業利益は2百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は72百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

中間連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,733,448	流 動 負 債	7,811,825
現金及び預金	625,342	支払手形及び買掛金	6,381,715
受取手形及び売掛金	4,716,030	短期借入金	1,200,000
商品及び製品	706,486	賞与引当金	73,428
未収入金	663,840	その他	156,682
その他	61,508	固 定 負 債	923,274
貸倒引当金	△39,759	社 債	500,000
固 定 資 産	4,868,777	退職給付引当金	401,224
有形固定資産	3,007,586	その他	22,050
建物及び構築物	1,420,274	負 債 合 計	8,735,100
機械装置及び運搬具	48,503	純 資 産 の 部	
土地	1,501,769	株 主 資 本	2,919,353
その他	37,037	資 本 金	2,381,052
無形固定資産	809,397	資本剰余金	776,560
のれん	737,356	利益剰余金	19,802
その他	72,041	自己株式	△258,061
投資その他の資産	1,051,793	評価・換算差額等	△ 52,228
投資有価証券	572,322	その他有価証券評価差額金	△ 45,561
出 資 金	218,851	為替換算調整勘定	△ 6,666
その他	260,619	純 資 産 合 計	2,867,125
資 産 合 計	11,602,225	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,602,225

中間連結損益計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成21年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,769,390
売 上 原 価	9,435,519
売 上 総 利 益	1,333,871
販売費及び一般管理費	1,307,775
営 業 利 益	26,095
営 業 外 収 益	31,014
受 取 利 息	2,856
受 取 配 当 金	19,644
そ の 他	8,513
営 業 外 費 用	30,809
支 払 利 息	14,890
手 形 売 却 損	9,643
そ の 他	6,275
経 常 利 益	26,299
特 別 利 益	14,950
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,950
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	41,250
法人税、住民税及び事業税	19,625
中 間 純 利 益	21,624

連結注記表

中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱

② 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社または関連会社

数	1社
主要な会社等の名称	㈱ポイント商社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 5～15年

ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

- ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外フ
ァイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。
- ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
に基づき計上しております。
- ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末におけ
る退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末
において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ その他中間連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ⑤ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,533,831千円
(2) 貸倒引当金直接控除額	
流動資産	144,349千円
投資その他の資産	139,551千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	172,573千円
(4) 手形債権流動化による譲渡高	2,898,394千円
(5) 手形流動化による受取手形譲渡代金 未収入金	605,658千円

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	431円61銭
(2) 1株当たり中間純利益	3円26銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である河内屋紙株式会社（以下「河内屋紙」といいます。）及びはが紙販株式会社（以下「はが紙販」といいます。）を吸収合併することを決議し、河内屋紙及びはが紙販と合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成20年4月1日に(旧)河内屋紙株式会社及び(旧)はが紙販株式会社が、それぞれ会社分割により販売部門を100%子会社化（河内屋紙及びはが紙販）し、同時に分割会社同士が合併して持株会社体制へ移行、それまでの旧両社の販売体制を維持しつつ経営基盤の整備・強化を図ってまいりました。

昨今の激変する経営環境の中、当社は、更なる販売体制の強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日（予定）を効力発生日として、100%子会社である河内屋紙及びはが紙販をそれぞれ吸収合併することいたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年11月11日（当社、河内屋紙及びはが紙販）

合併契約締結 平成21年11月11日

合併期日（効力発生日） 平成22年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、また、河内屋紙及びはが紙販においては同法784条第1項に定める略式合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、河内屋紙及びはが紙販を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による当社の新株発行及び資本金の増加はありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(平成21年9月30日現在)

(1) 商 号	株式会社共同紙販ホールディングス (存続会社)	河内屋紙株式会社 (消滅会社)	はが紙販株式会社 (消滅会社)
(2) 事 業 内 容	洋紙卸売業	洋紙卸売業	洋紙卸売業
(3) 設 立 年 月 日	昭和27年3月28日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
(4) 本 店 所 在 地	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	東京都中央区晴海 三丁目12番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 郡司 勝美	代表取締役社長 郡司 勝美	代表取締役社長 伊藤 政博
(6) 資 本 金 の 額	2,381百万円	10百万円	10百万円
(7) 発 行 済 株 式 数	7,353,443株	200株	200株
(8) 純 資 産	2,867百万円 (連結)	21百万円	6百万円
(9) 総 資 産	11,602百万円 (連結)	941百万円	2,749百万円
(10) 事 業 年 度 の 末 日	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	日本製紙株式会社 17.20% 日本紙通商株式会社 9.95% 日本紙パルプ商事株式会社 9.73% 株式会社共同紙販ホールディングス (自己株式) 9.66% 国際紙パルプ商事株式会社 6.00%	株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%	株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%

4. 合併後の状況

(1) 商 号	株式会社共同紙販ホールディングス
(2) 事 業 内 容	洋紙卸売業
(3) 本 店 所 在 地	東京都中央区晴海三丁目12番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 郡司 勝美
(5) 資 本 金 の 額	2,381百万円
(6) 事 業 年 度 の 末 日	3月31日

5. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき処理する予定であります。

会社の概要（平成21年9月30日現在）

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	7,353,443株
上場取引所	JASDAQ証券取引所

役員

代表取締役社長	郡司勝美
代表取締役副社長	伊藤政博
取締役	早川光明
取締役	木村純也
取締役	川島英明
常勤監査役	尾ヶ井信夫
監査役	荒一尚
監査役	木内正男

- (注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役荒一尚および木内正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店および全国各支店で行っており ます。

- ・ **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・ **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・ **株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内**
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

公告の方法 電子公告の方法により行ないます。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL

<http://www.kyodopaper.com>

※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。